



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社ディー・ディー・エス 上場取引所 東  
 コード番号 3782 URL <https://www.dds.co.jp/ja/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 統義  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部部長 (氏名) 小野寺 光広 TEL 052-955-5720  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	199	△31.8	△41	—	△20	—	△21	—
2021年12月期第1四半期	292	△5.1	△119	—	△103	—	△102	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 86百万円 (—%) 2021年12月期第1四半期 △115百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△0.43	—
2021年12月期第1四半期	△2.11	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	2,555	1,942	76.0	40.24
2021年12月期	2,786	1,951	70.0	40.42

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 1,942百万円 2021年12月期 1,951百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年8月12日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しましたとおり、未定となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社、除外一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	48,260,063株	2021年12月期	48,260,063株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	一株	2021年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	48,260,063株	2021年12月期1Q	48,210,300株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

#### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的に広がる新型コロナウイルス感染症の感染が再拡大し、まん延防止等重点措置後も全国に広がり大きな悪影響が出ました。さらに、ロシアによるウクライナ侵攻によってエネルギーの高騰など悪材料が散見される状況でした。しかしながら、第1四半期連結会計期間の終盤ではまん延防止等重点措置も解除され、徐々に明るい兆しが見えてまいりました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界においては、サイバー攻撃による生産停止など従来にはみられなかったサイバー攻撃の脅威が露呈し、官公庁、企業サイドや個人に加え製造業、医療分野でも情報セキュリティ対策に対する関心は高まりました。ゼロトラストセキュリティなど新しいセキュリティ実装では認証基盤は非常に大きな要素となっており、パスワードにとってかわるより安全かつより簡単な本人確認に対するニーズが拡大してきております。さらに、多くの府省庁・業界団体などから認証強化を盛り込んだセキュリティガイドラインへの遵守が必須となっており社会全体で認証強化の流れが加速されております。

このような環境のなか、当社の主力事業であるクライアント・サーバーシステムEVEシリーズ・万能認証基盤Themisと指紋認証機器UBFシリーズを中心にしたバイオ事業については、GIGAスクール構想や新型コロナウイルス感染症により普及が加速するリモート授業、教職員の働き方改革を目的とした校務システムのICT化などにより市場が拡大している文教市場に対し、「EVE MA スクールパック」をリリースしました。文教市場に適合したライセンス・保守制度を有したこの商品により、購入の障壁が緩和されスムーズな導入が行えるようになりました。販売面においては、株式会社東証コンピュータシステム、福井システムズ株式会社が新たに当社認定販売パートナーに申請いただき加盟いたしました。案件開拓力向上のため、製品連携やSIerのソリューションとして当社製品が採用されるよう他社との連携を推進し、従来から行ってきた展示会出展やセミナーへの参加による販売促進活動においても、パートナー企業との共同出展や、パートナー企業に当社製品を出展いただくなどの活動を強化、継続しております。2016年の「自治体強靱性向上モデル」において導入された認証基盤の買換え需要が継続しており、それに加え在宅勤務を可能とするセキュリティ実装、マイナンバー取扱事務以外の行政システムへのセキュリティ実装などの追加需要もあり、官公庁・自治体より安定したご発注をいただきました。さらに、各府省庁のセキュリティガイドラインに従う企業も増えてきており、医療分野、金融業、公共性の高い企業などからも大規模案件を受注し概ね計画通りに推移しました。

マガタマ・FIDO事業については、不正送金問題や公共性の高い企業のデジタル化に伴い、案件創出や受注に向けた活動は継続しております。しかしながら、サービスインをしたサービスにおいても利用者が広がっておらず当四半期では大きな売上貢献は御座いませんでした。当社の新規サービスとして、電気・ガス・熱供給・水道業等公共性の高い企業や、金融業、宿泊業などの業種で導入を検討されているため、FIDO導入に関する技術支援を継続しております。既にサービスインされている4サービスの利用者数の増大と新規サービスの立上げを行い、事業を拡大してまいります。当事業はストック型売上の為、当四半期における貢献は大きくありませんが、売上の下支えとして引き続き経営の安定化につながるビジネスと捉え、注力してまいります。

海外事業については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、いわゆる代理人取引に該当するものについて売上高を総額計上から純額計上に変更した影響を受けております。

センサー事業については、前年度売上計上は出来ませんでした。しかし、今年度の受注に向け売上計上可能な開発へとフェーズは移行しております。新規参入製品での量産化は、調達面において半導体とそれに関連する電子部品確保の見通しがつかないという困難な状況が一年前より継続しておりますが、都度最新のリードタイムを確認しつつ進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は199百万円(前年同期は292百万円)となりました。損益面においては、販売費及び一般管理費は前年同期比で103百万円減少となりました。これにより、営業損失41百万円(前年同期は営業損失119百万円)、為替差益20百万円を営業外収益に計上したことにより経常損失20百万円(前年同期は経常損失103百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失102百万円)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、主として電子記録債権の減少(66百万円の減少)により前連結会計年度末に比べて48百万円(2.0%)減少し、2,383百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金1,816百万円、受取手形及び売掛金121百万円、製品143百万円であります。

##### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、主としてソフトウェア仮勘定の増加（11百万円の増加）により前連結会計年度末に比べて11百万円増加し、171百万円となりました。この内訳は、有形固定資産252百万円、無形固定資産30百万円、投資その他の資産83百万円であります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、主として未払費用の減少（2百万円の減少）により前連結会計年度末に比べて223百万円（42.2%）減少し、305百万円となりました。この主な内訳は、契約負債154百万円、買掛金14百万円であります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、主として長期契約負債の増加（267百万円の減少）により、前連結会計年度末に比べて1百万円（0.3%）増加し、307百万円となりました。この主な内訳は、長期契約負債267百万円、退職給付に係る負債40百万円であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主として親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少（21百万円の減少）により、前連結会計年度末に比べて8百万円（0.4%）減少し、1,942百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、第2四半期までの売上高は概ね業績予想通りの数字となっておりますが、今回の不祥事で今後どのような悪影響があるかは把握できない状況であります。また、営業利益に関しましては、研究開発部門の一部費用を資産計上する予定でしたが、昨今の世界情勢の原材料の高騰、円安等により開発計画自体が後ろ倒しになりました。これにより、資産計上する予定のコストはすべて費用化することとなったことにより、営業利益は当初予算より悪化する見込みです。

上記事項に加え、今後第三者委員会の調査費用、監査法人追加監査費用、弁護士費用及び再発防止策費用等が発生すること、内部監査強化の為に人員強化、管理部門強化の為に人員強化、コンプライアンス意識の強化やハラスメントに関する法令順守の為に全社員向け定期的な研修を行う為、大幅に費用増加が見込まれることから、2022年12月期通期業績予想につきましては、未定とさせていただくことと致しました。

今後につきましては、上記の状況が明らかとなり、業績予想が策定可能となったところで、改めて開示させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,685,771	1,816,242
受取手形及び売掛金	405,073	121,596
電子記録債権	101,919	35,562
製品	138,803	143,604
その他	105,862	73,613
貸倒引当金	△4,402	△571
流動資産合計	2,433,026	2,190,046
固定資産		
有形固定資産		
土地	248,529	248,529
その他(純額)	3,763	3,620
有形固定資産合計	252,292	252,150
無形固定資産		
ソフトウェア	17,925	18,051
ソフトウェア仮勘定	—	11,848
その他	—	249
無形固定資産合計	17,925	30,149
投資その他の資産		
投資有価証券	514	545
関係会社株式	32,922	32,922
長期貸付金	206,000	206,000
その他	46,361	45,957
役員に対する長期貸付金	193,926	193,926
貸倒引当金	△396,054	△396,054
投資その他の資産合計	83,669	83,298
固定資産合計	353,886	365,597
資産合計	2,786,912	2,555,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	168,529	14,408
未払費用	44,516	42,422
未払法人税等	11,194	4,930
賞与引当金	7,337	29,349
前受収益	148,434	—
契約負債	—	154,658
その他	148,771	59,683
流動負債合計	528,781	305,452
固定負債		
長期前受収益	223,042	—
長期契約負債	—	267,858
退職給付に係る負債	37,931	40,017
長期借入金	45,887	—
固定負債合計	306,860	307,876
負債合計	835,641	613,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,526,059	1,526,059
資本剰余金	1,526,059	1,526,059
利益剰余金	△1,061,854	△1,082,950
株主資本合計	1,990,264	1,969,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	115
為替換算調整勘定	△39,078	△26,947
その他の包括利益累計額合計	△38,994	△26,832
純資産合計	1,951,271	1,942,336
負債純資産合計	2,786,912	2,555,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	292,977	199,763
売上原価	168,417	101,519
売上総利益	124,560	98,243
販売費及び一般管理費	243,818	139,921
営業損失(△)	△119,258	△41,677
営業外収益		
受取利息	495	481
為替差益	13,116	20,962
その他	2,666	8
営業外収益合計	16,278	21,451
営業外費用		
保険料	33	—
その他	1	—
営業外費用合計	35	—
経常損失(△)	△103,015	△20,226
税金等調整前四半期純損失(△)	△103,015	△20,226
法人税、住民税及び事業税	448	870
過年度法人税等	△1,452	—
法人税等合計	△1,004	870
四半期純損失(△)	△102,011	△21,096
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△102,011	△21,096

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△102,011	△21,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,430	30
為替換算調整勘定	△18,433	107,244
その他の包括利益合計	△13,003	107,244
四半期包括利益	△115,014	86,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△115,014	86,178

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(追加情報)

当社は、2022年5月12日付け「2022年12月期第1四半期決算発表の延期及び第三者委員会設置に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社の MICROMETRICS TECHNOLOGIES PTE. LTD. (以下「MMT」といいます。) に対するソフトウェアライセンス販売取引及びその後のMMTの子会社化等の一連の取引(以下「本件取引」といいます。) に関連して、過年度の会計処理及び開示の訂正の要否を検討する必要が生じました。そのため、当社は、詳細な事実関係の調査及び原因の究明、類似事象の有無の確認、当社連結財務諸表への影響額の算定及び再発防止策の提言を目的として、第三者委員会を設置し、調査を行ってまいりました。また、2022年6月10日付け「第三者委員会の調査状況に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当該調査の過程で、本件取引以外にも当社の連結財務諸表に影響を与え得る複数の不適切な会計の疑いを検出するに至りました。調査の結果、過年度における不正な財務報告が識別されたため、2022年8月12日付けで過年度の有価証券報告書及び四半期報告書を訂正しました。

当期第2四半期連結会計期間以降において、第三者委員会による不正の調査費用及び会計監査人による訂正監査等の費用が発生するとともに、開示規制違反に基づく証券等監視委員会監査法人の監査対応、弁護士及び会計士との協業費用等が発生する見込みであります。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、営業損失を継続して計上しており、当連結累計年度においては営業損失41,677千円、経常損失20,226千円、親会社株主に帰属する当期純損失21,096千円を計上しております。財務基盤も盤石とはいえ、不測の事態が発生すれば継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在します。

このため、当社グループは安定的な黒字基盤を確立し健全な財務体質を確保することを最優先課題として、以下に示す3つの施策を積極的に推進し、当社グループにおける経営基盤の強化を進めて参ります。

・コーポレート・ガバナンスの充実

社外取締役の比率向上や、任意の指名委員会、報酬委員会の設置などを検討し、一部の者への権限集中を避け正しい判断を行う環境を整備することにより、投資効果を上げます。

また、役員や社員へのコンプライアンス、ガバナンス教育を徹底し、規律ある業務遂行を徹底し業務効率の向上を目指します。

・投資に対する費用対効果の検証徹底

新たな投資や、費用が大きい投資について定期的に、得られる売上や利益が十分なものであるかを検証します。それにより、無駄な投資を素早く止めることができるだけでなく、収益の可能性についても検証し収益の向上に向け効果を出して参ります。

・既存事業の再構築と関連商材強化

既存事業は安定した収益を得ておりますが、コンプライアンス、ガバナンスについて再検討いたします。

また、多数の優良顧客に恵まれている環境にありますので、従来通り顧客満足度を維持するとともに、お客様のニーズに合った関連製品の販売も検討して行きます。

既に、ID管理ソリューションや、ログ統合ソリューションなど実績も出てきております。アライアンスメーカー様とともにそれを進めて参ります。

上記の施策により、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しております。そのため、業績の安定化は経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があるものの、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引において、従来は顧客から受領する対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受領する対価から関連する原価を控除した純額、あるいは手数料の金額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は41,668千円減少しておりますが、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示しており、「固定負債」に表示していた「長期前受収益」は、当第1四半期連結会計期間より「長期契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△2円11銭	△0円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△102,011	△21,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△102,011	△21,096
普通株式の期中平均株式数(株)	48,210,300	48,260,063

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。